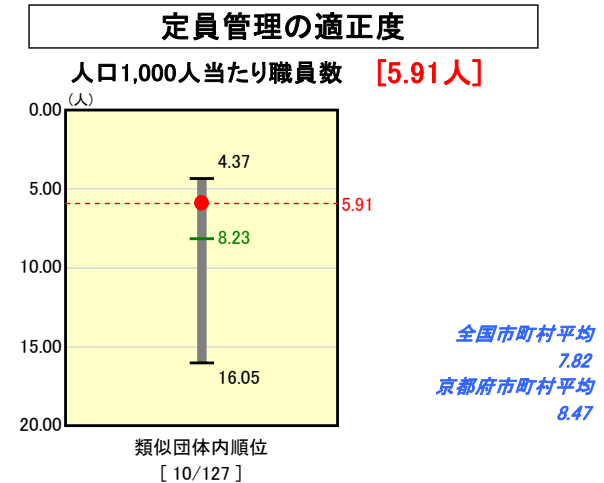
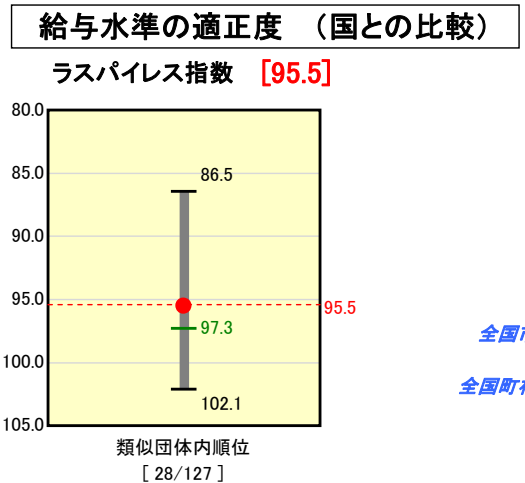
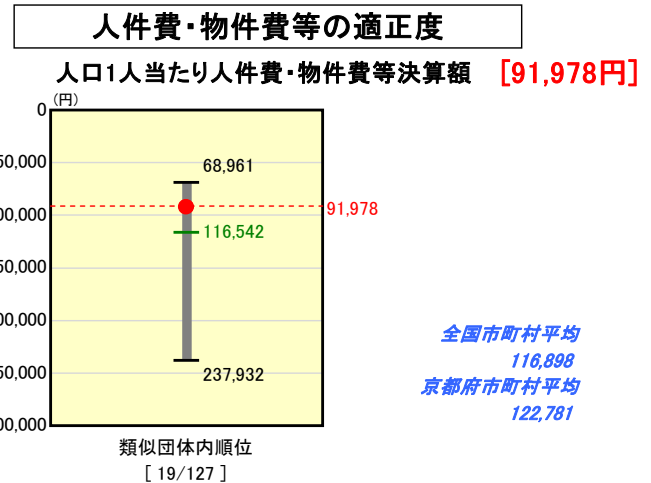
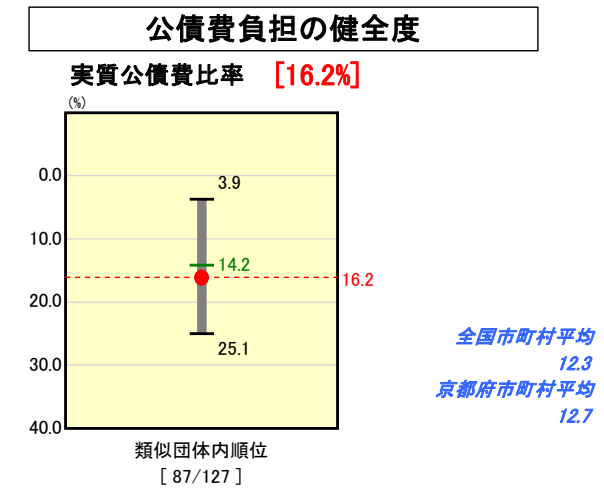
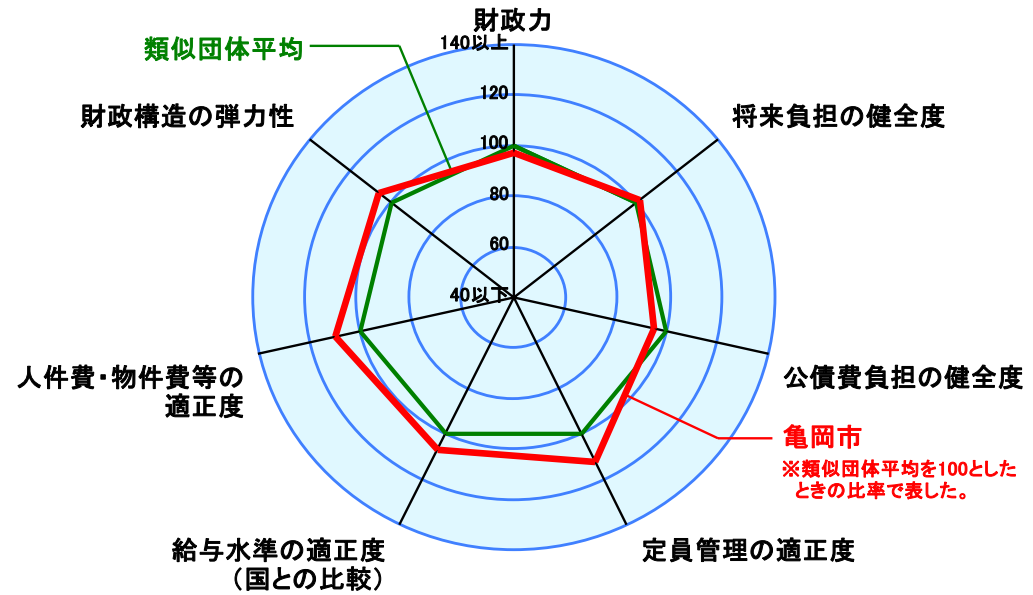
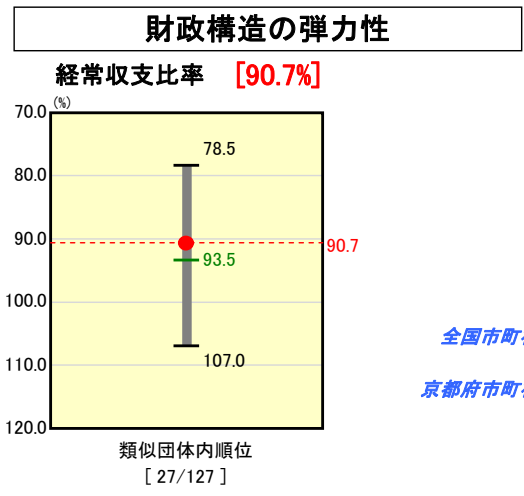
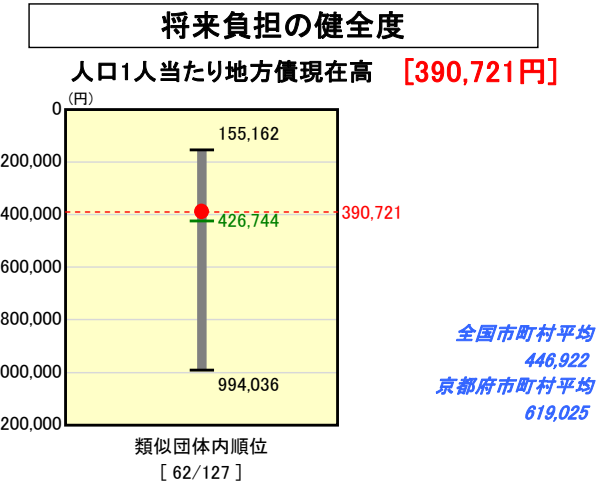
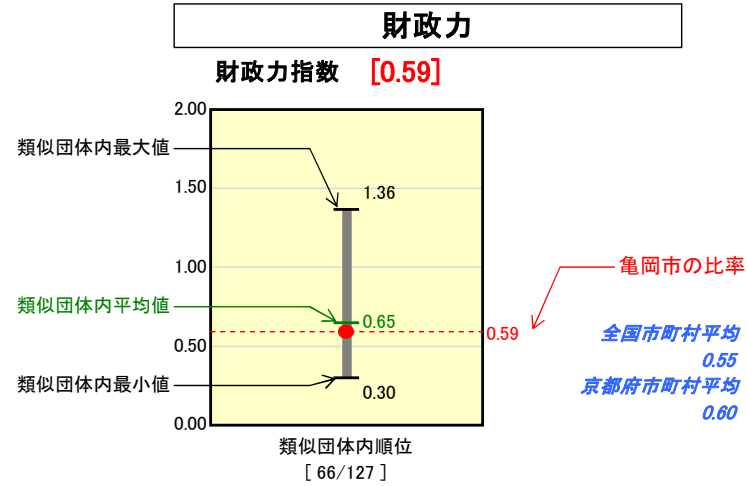


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 亀岡市

人口	93,757	人(H20.3.31現在)
面積	224.90	km ²
歳入総額	29,582,238	千円
歳出総額	28,641,425	千円
実質収支	418,817	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
0.59と類似団体平均を下回っているが、全国市町村平均を上回っているところであり、ここ4年間でも連続した伸びを見せている。基準財政収入額に算入される税等は、収納率向上対策の取り組みなどにより増加傾向にある。一方、都市基盤整備や各種施設整備等をこれまで積極的に行ってきた結果、その費用が基準財政需要額に算入されていることにより、近年の改善傾向が見られる。更に歳入の確保、歳出の抑制により財政基盤強化に努める。

【経常収支比率】
新亀岡市財政健全化計画に基づき、人件費等経常経費の徹底した削減などにより、平成19年度で約2億7千万円の効果額を捻出していることをはじめ、扶助費や補助費等の増加、また、交付税などが減少している現状を踏まえての対策を講じており、今後も健全化計画を徹底管理し、財政構造の弾力性の維持、向上に努める。

【実質公債費比率】
今日までに実施した大型投資事業に伴う起債の償還は一定ピークを過ぎたものの、他企業会計への公債費に充当する繰出金が増加しているのが現状である。依然、類似団体平均を上回っており、16.2%となっている。今後更に、新亀岡市財政健全化計画に則して市債発行限度額を設定するなど、新規発行の抑制に努めることや繰上償還などの活用により償還額を標準化し比率の上昇抑制を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均および全国市町村平均を下回っており、将来負担の健全化は図れている。しかしながら、今後も新規地方債発行の抑制などを行い、平均を上回ることがないよう努め、更なる健全化を図っていく。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均97.3、全国市平均97.0のいずれと比較しても95.5は低水準にあるといえる。今後も国準拠を基本として、より一層の給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
健全財政維持などを含め、今後も削減率6%を目標とする第4次定員適正化計画を基に職員の削減に努める。については、住民サービスを低下させることなく、事務事業の統廃合・縮小を行い、職員の資質向上を図るとともに職員の効率的な配置を行う。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均、全国市町村平均いずれと比較しても平均を下回っている。これは、人件費の抑制や一般事務経費を毎年精査するなど節減に取り組んできたためである。しかしながら、各種施設用備品など経年劣化による対応が今後否めないところであり、更なる経費の抑制が必要である。